

令和6年度

# 財務諸表

第6期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人大阪



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	16
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	21
(16) 業務費及び一般管理費の明細	22
(17) 寄附金の明細	25
(18) 受託研究の明細	25
(19) 共同研究の明細	26
(20) 受託事業等の明細	26
(21) 科学研究費助成事業等の明細	27
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
(23) 関連公益法人等の概要	28

貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		91,897,101,877
建物	215,396,736,972	
減価償却累計額	△94,446,662,039	
減損損失累計額	△633,735	120,949,441,198
構築物	6,304,668,523	
減価償却累計額	△3,112,382,693	
減損損失累計額	△26,163,580	3,166,122,250
機械装置	625,856,779	
減価償却累計額	△607,043,669	18,813,110
工具器具備品	52,857,681,741	
減価償却累計額	△39,281,891,873	13,575,789,868
図書		16,202,416,346
美術品・收藏品		201,639,736
船舶	7,604,333	
減価償却累計額	△6,848,331	756,002
車両運搬具	69,893,642	
減価償却累計額	△61,586,704	8,306,938
建設仮勘定		963,272,006
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△65,937,264	6
有形固定資産合計		246,983,659,337
2 無形固定資産		
特許権		111,451,856
ソフトウェア		2,227,527,347
電話加入権		797,500
産業財産権仮勘定		225,218,724
無形固定資産合計		2,564,995,427
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,681,301,460
長期前払費用		80,596,238
未収財源措置予定額(注1)		9,459,030,950
長期性預金		1,400,000,000
長期未収入金	45,007,927	
貸倒引当金	△43,864,679	1,143,248
差入敷金・保証金		105,469,640
その他投資		75,530
投資その他の資産合計		15,727,617,066
固定資産合計		265,276,271,830
II 流動資産		
現金及び預金		15,755,328,939
未収学生納付金収入		252,143,900
未収附属病院収入(注6)	6,930,249,652	
徴収不能引当金	△14,278,091	6,915,971,561
未収入金		36,461,605,583
有価証券		500,000,000
棚卸資産		17,923,618
医薬品及び診療材料		533,464,102
前渡金		37,552,488
前払費用		78,230,359
未収収益		55,303,782
仮払金		1,448,881
立替金		5,460,496
未収財源措置予定額(注1)		1,485,799,356
流動資産合計		62,100,233,065
資産合計		327,376,504,895

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注1)		3,888,594,647
長期寄附金債務 (注1)		7,000,267,423
長期預り敷金		4,075,800
長期借入金		4,031,600,000
長期未払金		
リース債務	1,925,577,714	
割賦未払金	9,131,517,203	
その他	790,276,224	11,847,371,141
資産除去債務		200,178,669
長期前受収益		27,500,000
固定負債合計		26,999,587,680
II 流動負債		
預り施設費 (注1)		721,542,981
預り補助金等 (注1)		2,741,388,089
寄附金債務 (注1)		904,875,673
前受受託研究費 (注1)		515,960,283
前受共同研究費 (注1)		593,787,354
前受受託事業費等 (注1)		729,098,585
一年以内返済予定長期借入金		1,085,080,000
未払金		
リース債務	667,690,403	
割賦未払金	1,478,985,922	
その他	44,116,179,262	46,262,855,587
未払費用		284,939,818
未払消費税等		73,686,000
前受金		21,773,000
科学研究費助成事業等預り金 (注1)		749,754,218
預り金		354,274,849
前受収益		10,000,000
引当金		
賞与引当金	1,151,132,661	
看護職員未払賃金引当金	1,535,254	1,152,667,915
流動負債合計		56,201,684,352
負債合計		83,201,272,032
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金 (注1)		189,608,471,412
資本金合計		189,608,471,412
II 資本剰余金		
資本剰余金		122,331,816,971
減価償却相当累計額 (注1)		△92,906,917,525
減損損失相当累計額 (注1)		△1,532,500
利息費用相当累計額 (注1)		△4,688,160
除売却差額相当累計額 (注1)		△3,695,745,598
資本剰余金合計		25,722,933,188
III 利益剰余金		
目的積立金 (注1)		5,177,029,672
旧法人承継積立金 (注1)		2,408,099,267
積立金 (注1)		22,262,355,865
当期末処理損失		△1,172,734,815
(うち当期総損失 △1,172,734,815)		
利益剰余金合計		28,674,749,989
IV 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		169,078,274
評価・換算差額等合計		169,078,274
純資産合計		244,175,232,863
負債純資産合計		327,376,504,895

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、22,948,091,422円です。

(注3) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、2,038,670,659円です。

(注4) 現金及び預金のうち、56,324,485円についてはコンソーシアム等から預かっている現金及び預金です。

(注5) 未収入金のうち35,219,462,912円は施設整備費補助金です。

(注6) 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,996,168,398	
研究経費		5,982,363,635	
診療経費			
材料費	17,512,879,024		
委託費	3,921,958,252		
設備関係費	4,110,385,640		
経費	<u>1,551,499,722</u>	27,096,722,638	
教育研究支援経費		3,260,449,713	
受託研究費		2,385,099,561	
共同研究費		1,445,090,734	
受託事業費		623,391,584	
役員人件費		145,614,788	
教員人件費			
常勤教員給与	19,411,413,882		
非常勤教員給与	<u>6,184,483,257</u>	25,595,897,139	
職員人件費			
常勤職員給与	16,087,572,697		
非常勤職員給与	<u>5,459,637,884</u>	<u>21,547,210,581</u>	94,078,008,771
一般管理費			3,201,962,955
財務費用			
支払利息		<u>222,432,379</u>	222,432,379
雑損			<u>84,184,728</u>
経常費用合計			<u>97,586,588,833</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			30,031,230,309
授業料収益(注1)			8,632,242,490
入学金収益(注1)			1,531,999,200
検定料収益(注1)			558,605,500
附属病院収益			39,763,289,303
受託研究収益(注1)			2,530,120,006
共同研究収益(注1)			1,532,307,727
受託事業等収益(注1)			839,188,393
補助金等収益(注1)			3,547,483,469
施設費収益(注1)			2,995,788,509
寄附金収益(注1)			1,871,392,486
財務収益			
受取利息	28,984,430		
有価証券利息	<u>5,902,312</u>		34,886,742
雑益			
獣医臨床センター診療収益	415,502,145		
財産貸付料収益	270,267,419		
科学研究費補助金等間接経費収益(注1)	562,698,404		
その他雑益	<u>533,246,082</u>	<u>1,781,714,050</u>	
経常収益合計			<u>95,650,248,184</u>
経常損失			<u>△1,936,340,649</u>
臨時損失			
減損損失(注2)		3,470,573	
図書除却損		<u>4,232,446</u>	<u>7,703,019</u>
臨時利益			
引当金戻入益		11,012,233	
運営費交付金収益		<u>141,152,704</u>	<u>152,164,937</u>
当期純損失			<u>△1,791,878,731</u>
目的積立金取崩額(注1)			429,491,052
旧法人承継積立金取崩額(注1)			<u>189,652,864</u>
当期総損失			<u><u>△1,172,734,815</u></u>

(注1) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、3,470,573円です。

## (注3) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総損失		△1,172,734,815	
減価償却相当額	△4,797,385,257		
減損損失相当額	△811,579		
利息費用相当額	△476,529		
除売却差額相当額	△1,527,788		
賞与引当増加相当額	△218,629,921		
退職給付引当増加相当額	△557,639,965		
小計		△ 5,576,471,039	
施設費収益相当額		56,758,944,685	
その他		693,210,608	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>50,702,949,439</u>

(注) 退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額121,133,820円が含まれています。

## (注4) 科学研究費助成事業等に関する注記 (単位：円)

当期受入額	2,034,042,807
当期支出額	<u>1,948,723,535</u>

## 純資産変動計算書

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却 差額相当累計額 (-)	資本 剰余金 合計	教育、研究及び診療 の質の向上及び組織 運営の改善積立金	旧法人承継積立金	積立金	当期末処分利益 (又は 当期末処理損失)	うち当期純利益また は当期純損失	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差額 等合計
当期末残高	175,932,656,777	64,879,661,678	△88,196,806,159	△1,532,500	△4,211,631	△3,606,132,340	△26,929,020,952	5,732,682,458	3,164,801,005	290,819,806	21,971,536,059	-	31,159,839,328	92,180,510	92,180,510	180,255,655,663
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入	13,675,814,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,675,814,635
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得	-	57,452,155,293	-	-	-	-	57,452,155,293	-	-	-	-	-	-	-	-	57,452,155,293
固定資産の除売却	-	-	87,273,891	811,579	-	△89,613,258	△1,527,788	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,527,788
減価償却	-	-	△4,797,385,257	-	-	-	△4,797,385,257	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,797,385,257
固定資産の減損	-	-	-	△811,579	-	-	△811,579	-	-	-	-	-	-	-	-	△811,579
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△476,529	-	△476,529	-	-	-	-	-	-	-	-	△476,529
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,971,536,059	-	-	21,971,536,059	-	-	21,971,536,059
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△21,971,536,059	-	△21,971,536,059	-	-	△21,971,536,059
(2) その他																
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,791,878,731	△1,791,878,731	△1,791,878,731	-	-	△1,791,878,731
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△555,652,786	-	-	429,491,052	429,491,052	△126,161,734	-	-	△126,161,734
旧法人承継積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△756,701,738	-	189,652,864	189,652,864	△567,048,874	-	-	△567,048,874
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,897,764	76,897,764	76,897,764
当期変動額合計	13,675,814,635	57,452,155,293	△4,710,111,366	-	△476,529	△89,613,258	52,651,954,140	△555,652,786	△756,701,738	21,971,536,059	△23,144,270,874	△1,172,734,815	△2,485,089,339	76,897,764	76,897,764	63,919,577,200
当期末残高	189,608,471,412	122,331,816,971	△92,906,917,525	△1,532,500	△4,688,160	△3,695,745,598	25,722,933,188	5,177,029,672	2,408,099,267	22,262,355,865	△1,172,734,815	△1,172,734,815	28,674,749,989	169,078,274	169,078,274	244,175,232,863

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 39,612,123,555
人件費支出	△ 47,394,348,466
その他の業務支出	△ 2,365,427,367
運営費交付金収入	29,918,008,085
授業料収入	6,657,828,404
入学金収入	1,283,652,600
検定料収入	558,385,700
附属病院収入	39,484,298,199
受託研究収入	2,879,019,632
共同研究収入	1,441,499,452
受託事業等収入	857,999,646
補助金等収入	8,579,940,116
寄附金収入	1,490,684,560
その他の業務収入	1,668,733,161
預り金等増減	△ 40,186,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,407,964,144
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 6,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,410,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 29,495,611,444
無形固定資産の取得による支出	△ 207,491,073
長期性預金の取得による支出	△ 200,000,000
定期預金の取得による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	13,430,000,000
施設費による収入	17,581,207,682
資産除去債務の履行による支出	△ 17,195,696
小 計	△ 12,999,090,531
利息及び配当金の受取額	47,136,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,951,954,279
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 768,919,341
割賦未払金の返済による支出	△ 1,736,065,554
長期借入金の返済による支出	△ 1,104,420,000
長期借入による収入	1,000,000,000
小 計	△ 2,609,404,895
利息の支払額	△ 222,364,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831,769,421
<b>IV 資金増減額</b>	△ 10,375,759,556
<b>V 資金期首残高</b>	20,131,088,495
<b>VI 資金期末残高</b>	9,755,328,939

(注)

(単位：円)

<b>1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</b>	
現金及び預金勘定	15,755,328,939
定期預金	△ 6,000,000,000
資金期末残高	9,755,328,939
<b>2 重要な非資金取引</b>	
<b>(1) 寄附受による資産の増加</b>	
有形固定資産	335,996,960
<b>(2) リース契約による資産の増加</b>	
	183,381,581
<b>(3) 出資を受けたことによる資産の増加</b>	
	13,675,814,635
<b>3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。</b>	

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期末処理損失		△ 1,172,734,815
当期総損失	△ 1,172,734,815	
II 損失処理額		1,172,734,815
(1) 旧法人承継積立金取崩額	892,037,361	
(2) 積立金取崩額	86,170,502	
(3) 教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金取崩額	194,526,952	
III 積立金振替額		6,498,564,626
(1) 旧法人承継積立金取崩額	1,516,061,906	
(2) 教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金取崩額	4,982,502,720	
IV 利益処分額		
積立金		<u><u>6,498,564,626</u></u>

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位：円)

1. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	97,594,291,852
(2) (控除) 自己収入等	△ 58,513,047,493

業務費用合計

39,081,244,359

II 資本剰余金を減額したコスト等

5,576,471,039

III 機会費用

国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料  
による貸借取引の機会費用 111,884,483

設立団体出資等の機会費用 2,750,501,479

2,862,385,962

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

47,520,101,360

2. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 設立団体出資等による機会費用の計算方法

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

前事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度より適用しています。収益認識に関する改訂により当事業年度の損益に与える影響はありません。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	6年～12年
車両運搬具	4年～7年
研究用放射性同位元素	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除していません。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

#### 3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6 看護職員への未払賃金引当金及び見積額の計上基準

看護職員に対する過年度未払い時間外手当の支給に備えるため引当金を計上しています。

#### 7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

#### 8 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

10 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

11 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

12 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつています。

(固定資産の減損会計)

1 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
りんくうキャンパス テニスコート	構築物	大阪府泉佐野市	4,282,154
白馬セミナーハウス	土地	長野県北安曇郡白馬村	29,893,450

② 減損の認識に至った経緯

りんくうキャンパス テニスコートは、固定資産の取り壊しにあたり使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

白馬セミナーハウスは、「白馬セミナーハウスあり方検討WG」の提言を受け閉館することとなり、使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

対象資産	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
りんくうキャンパス テニスコート	構築物	3,470,573	811,579
白馬セミナーハウス	土地	-	-

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

構築物等の回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

白馬セミナーハウスの土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、固定資産税評価額を基礎として正味売却価額を算出しました。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	大阪府羽曳野市	令和7年9月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	大阪府寝屋川市	令和9年3月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の取り壊しまたは他キャンパスへの移動が行われるため、使用しないという決定を行いました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 (見込額)
研究・教育用地（羽曳野キャンパス）	土地	2,502,264,418	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	建物	4,432,303,654	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（羽曳野キャンパス）	構築物	32,244,227	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	5,365,118,025	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	200,150,310	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	144,495,024	未定(※1)	未定(※1)

(※1) 使用廃止後の取扱い（大阪府への不要財産の返納等）が決定していないため、減損額（見込額）は記載しておりません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権と投資有価証券のうち新株予約権は金額の重要性がないため注記を省略し、預金、未収入金、未収附属病院収入は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	5,181,301,459	4,923,999,600	△257,301,859
①満期保有目的の債券		4,146,555,700	
②その他有価証券		777,443,900	
(2) 借入金	(5,116,680,000)	(5,038,415,749)	78,264,251
(3) リース債務(※2)	(2,593,268,117)	(2,551,636,706)	41,631,411
(4) 割賦未払金(※2)	(10,610,503,125)	(10,515,376,165)	95,126,960
(5) 未払金(その他)(※2)	(44,906,455,486)	(44,924,875,750)	△18,420,264

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、割賦未払金及びその他については、上記表中(3)リース債務、(4)割賦未払金及び(5)未払金(その他)に区分して記載しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券並びにその他有価証券のうち株式および不動産投資信託については、金融機関から提示された価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他有価証券のうち金銭信託については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(2) 借入金、(3) リース債務、(4) 割賦未払金、(5) 未払金(その他)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	198,805,224円
時の経過による調整額	1,373,445円
期末残高	200,178,669円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(4) 登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しおらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(5) フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(6) アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産(資産除去債務既計上分除く)を除去する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 39,763,289,303円です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産										
(特定償却資産)										
構築物	147,270,481,413	53,782,528,562	-	201,053,009,975	87,192,164,985	4,281,425,740	-	-	113,860,844,990	
機械装置	3,010,825,351	1,309,898,367	1,650,532	4,319,073,186	1,799,261,235	162,563,602	-	-	2,519,811,951	
工具器具備品	27,580,452	-	-	27,580,452	27,580,445	-	-	-	7	
図書	4,696,293,324	2,181,008,217	87,962,726	6,789,338,815	3,774,043,709	342,254,628	-	-	3,015,295,106	
車両運搬具	10,126,043	-	-	10,126,043	-	-	-	-	10,126,043	
計	2,982,287	-	-	2,982,287	2,056,423	383,115	-	-	925,864	
計	155,018,288,870	57,273,435,146	89,613,258	212,202,110,758	92,795,106,797	4,786,627,085	-	-	119,407,003,961	
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	11,955,485,687	2,389,238,810	997,500	14,343,726,997	7,254,497,054	561,417,300	633,735	-	7,088,596,208	
構築物	1,896,958,250	94,852,979	6,215,892	1,985,595,337	1,313,121,458	66,946,523	26,163,580	-	646,310,299	
機械装置	608,807,803	15,161,797	25,693,273	598,276,327	579,463,224	3,746,126	-	-	18,813,103	
工具器具備品	43,980,763,212	3,462,401,610	1,374,821,896	46,068,342,926	35,507,848,164	3,286,485,938	-	-	10,560,494,762	
図書	16,332,821,505	63,851,031	204,382,233	16,192,290,303	-	-	-	-	16,192,290,303	
船舶	7,604,333	-	-	7,604,333	6,848,331	126,000	-	-	756,002	
車両運搬具	69,175,260	-	2,263,905	66,911,355	59,530,281	4,986,723	-	-	7,381,074	
研究用放射線同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
計	74,917,553,320	6,025,506,227	1,614,374,699	79,328,684,848	44,787,245,776	3,923,708,610	26,797,315	-	34,514,641,757	
非償却資産										
土地	78,221,287,242	13,675,814,635	-	91,897,101,877	-	-	-	-	91,897,101,877	
美術品・收藏品	201,639,736	-	-	201,639,736	-	-	-	-	201,639,736	
建設仮勘定	21,080,323,040	639,065,760	20,756,116,794	963,272,006	-	-	-	-	963,272,006	
計	99,503,250,018	14,314,880,395	20,756,116,794	93,062,013,619	-	-	-	-	93,062,013,619	
有形固定資産の合計										
土地	78,221,287,242	13,675,814,635	-	91,897,101,877	-	-	-	-	91,897,101,877	
建物	159,225,967,100	56,171,767,372	997,500	215,396,736,972	94,446,662,039	4,842,843,040	633,735	-	120,949,441,198	
構築物	4,907,783,601	1,404,751,346	7,866,424	6,304,668,523	3,112,382,693	229,510,125	26,163,580	-	3,166,122,250	
機械装置	636,388,255	15,161,797	25,693,273	625,856,779	607,043,669	3,746,126	-	-	18,813,110	
工具器具備品	48,677,056,536	5,643,409,827	1,462,784,622	52,857,681,741	39,281,891,873	3,628,740,566	-	-	13,575,789,868	
図書	16,342,947,548	63,851,031	204,382,233	16,202,416,346	-	-	-	-	16,202,416,346	
美術品・收藏品	201,639,736	-	-	201,639,736	-	-	-	-	201,639,736	
船舶	7,604,333	-	-	7,604,333	6,848,331	126,000	-	-	756,002	
車両運搬具	72,157,547	-	2,263,905	69,893,642	61,586,704	5,369,838	-	-	8,306,938	
建設仮勘定	21,080,323,040	639,065,760	20,756,116,794	963,272,006	-	-	-	-	963,272,006	
研究用放射性同位元素	65,937,270	-	-	65,937,270	65,937,264	-	-	-	6	
計	329,439,092,208	77,613,821,768	22,460,104,751	384,592,809,225	137,582,352,573	8,710,335,695	26,797,315	-	246,983,659,337	
無形固定資産										
(特定資産)										
ソフトウェア	105,771,176	142,103,963	-	247,875,139	111,810,728	10,758,172	-	-	136,064,411	
計	105,771,176	142,103,963	-	247,875,139	111,810,728	10,758,172	-	-	136,064,411	
無形固定資産										
(特定以外)										
特許権	206,463,242	31,632,273	6,410,532	231,684,983	120,233,127	23,774,048	-	-	111,451,856	
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
ソフトウェア	5,113,092,189	124,150,765	-	5,237,242,954	3,145,780,018	990,825,628	-	-	2,091,462,936	
計	5,321,534,756	155,783,038	6,410,532	5,470,907,262	3,267,992,470	1,014,599,676	-	-	2,202,914,792	
非償却資産										
電話加入権	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	797,500	
産業財産権仮勘定	166,343,976	98,267,974	39,393,226	225,218,724	-	-	-	-	225,218,724	
ソフトウェア仮勘定	468,600	-	468,600	-	-	-	-	-	-	
計	169,142,576	98,267,974	39,861,826	227,548,724	-	-	1,532,500	-	226,016,224	
無形固定資産の合計										
特許権	206,463,242	31,632,273	6,410,532	231,684,983	120,233,127	23,774,048	-	-	111,451,856	
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	
ソフトウェア	5,218,863,365	266,254,728	-	5,485,118,093	3,257,590,746	1,001,583,800	-	-	2,227,527,347	
電話加入権	2,330,000	-	-	2,330,000	-	-	1,532,500	-	797,500	
産業財産権仮勘定	166,343,976	98,267,974	39,393,226	225,218,724	-	-	-	-	225,218,724	
ソフトウェア仮勘定	468,600	-	468,600	-	-	-	-	-	-	
計	5,596,448,508	396,154,975	46,272,358	5,946,331,125	3,379,803,198	1,025,357,848	1,532,500	-	2,564,995,427	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,591,476,774	3,182,857,265	93,032,579	4,681,301,460	-	-	-	-	4,681,301,460	
長期前払費用	60,741,881	30,938,685	11,084,328	80,596,238	-	-	-	-	80,596,238	
未収財源措置予定額	10,959,385,469	-	1,500,354,519	9,459,030,950	-	-	-	-	9,459,030,950	
長期性預金	1,200,000,000	200,000,000	-	1,400,000,000	-	-	-	-	1,400,000,000	
長期未収入金	41,799,855	3,212,072	4,000	45,007,927	-	-	-	-	45,007,927	
貸倒引当金	△40,829,439	△6,923,688	△3,888,448	△43,864,679	-	-	-	-	△43,864,679	
差入敷金・保証金	71,000,240	34,733,400	264,000	105,469,640	-	-	-	-	105,469,640	
その他	75,530	-	-	75,530	-	-	-	-	75,530	
計	13,883,650,310	3,444,817,734	1,600,850,978	15,727,617,066	-	-	-	-	15,727,617,066	

(注)

1. 土地の当期増加額のうち、森之宮学舎整備事業として13,675,814,635円の取得が発生している。
2. 建物の当期増加額のうち、森之宮学舎整備事業として40,832,370,746円、看護学舎整備事業として10,510,430,797円などの取得が発生している。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	獣医用医薬品	2,255,287	12,834,962	-	13,563,670	62,010	1,464,569
	獣医用診療材料	2,317,012	7,719,229	-	8,564,283	-	1,471,958
	貯蔵品	16,917,622	13,673,446	-	16,917,622	-	13,673,446
	給食用材料	1,182,529	29,963,054	-	29,645,342	186,596	1,313,645
医薬品及び診療材料	医薬品	182,800,328	11,467,802,739	-	11,437,018,962	23,595,512	189,988,593
	診療材料	333,826,112	6,046,171,708	-	5,996,180,480	40,341,831	343,475,509
計	539,298,890	17,578,165,138	-	17,501,890,359	64,185,949	551,387,720	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、棚卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

## (3) 有価証券の明細

## (3) - 1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
金銭信託	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額			500,000,000		

## (3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
第33回東京電力パワーグリッド社債	100,248,000	100,000,000	100,097,590	-		
第48回東京電力パワーグリッド社債	504,890,000	500,000,000	503,772,260	-		
第49回東京電力パワーグリッド社債	99,971,000	100,000,000	99,987,709	-		
第50回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第66回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第70回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第71回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第72回東京電力パワーグリッド社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
第73回東京電力パワーグリッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第74回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
第76回東京電力パワーグリッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第79回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
計	4,405,109,000	4,400,000,000	4,403,857,559	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
(株)ロボティクスセーリングラボ 新株予約種	1	1	1	-	-	
(株)エクセディ	91,090,000	263,400,000	263,400,000	-	172,310,000	(注)
東京インフラ・エネルギー投資法人	5,230,126	2,628,800	2,628,800	-	△2,601,326	(注)
アドバンス・レジデンス投資法人	2,520,000	2,289,600	2,289,600	-	△230,400	(注)
オリックス不動産投資法人	2,319,000	2,643,000	2,643,000	-	324,000	(注)
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,556,000	2,763,000	2,763,000	-	207,000	(注)
ZETA(株)	1,804,000	1,208,000	1,208,000	-	△596,000	(注)
ダブル・スコープ(株)	473,000	249,000	249,000	-	△224,000	(注)
(株)アンビスホールディングス	2,051,200	368,000	368,000	△1,683,200	-	(注)
近鉄グループホールディングス(株)	1,706,500	1,595,000	1,595,000	-	△111,500	(注)
(株)エンバイオ・ホールディングス	299,000	299,500	299,500	-	500	(注)
計	110,048,827	277,443,901	277,443,901	-	169,078,274	
貸借対照表計上額			4,681,301,460			

(注) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	57,280,000 (14,320,000)	-	14,320,000	42,960,000 (14,320,000)	0.612%	令和9年	
大阪市からの借入金	28,000,000 (5,600,000)	-	5,600,000	22,400,000 (5,600,000)	0.579%	令和10年	
大阪市からの借入金	99,520,000 (16,520,000)	-	16,520,000	83,000,000 (16,600,000)	0.118%	令和11年	
大阪市からの借入金	119,000,000 (17,000,000)	-	17,000,000	102,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	184,600,000 (23,080,000)	-	23,080,000	161,520,000 (23,080,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	207,680,000 (23,080,000)	-	23,080,000	184,600,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	230,760,000 (23,080,000)	-	23,080,000	207,680,000 (23,080,000)	0.163%	令和15年	
大阪市からの借入金	217,500,000 (217,500,000)	-	217,500,000	- (-)	0.001%	令和16年	
大阪市からの借入金	253,840,000 (23,080,000)	-	23,080,000	230,760,000 (23,080,000)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	628,000,000 (314,000,000)	-	314,000,000	314,000,000 (314,000,000)	0.020%	令和17年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	-	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.161%	令和17年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	-	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.171%	令和18年	
大阪市からの借入金	618,000,000 (206,000,000)	-	206,000,000	412,000,000 (206,000,000)	0.001%	令和18年	*病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (23,080,000)	0.211%	令和19年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (175,000,000)	-	175,000,000	525,000,000 (175,000,000)	0.205%	令和19年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (-)	-	-	300,000,000 (-)	0.705%	令和20年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (-)	-	-	700,000,000 (175,000,000)	0.527%	令和10年	
大阪市からの借入金	(-)	300,000,000	-	300,000,000 (-)	0.756%	令和21年	
大阪市からの借入金	(-)	700,000,000	-	700,000,000 (-)	0.659%	令和11年	
計	5,221,100,000 (1,104,420,000)	1,000,000,000	1,104,420,000	5,116,680,000 (1,085,080,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	918,745,811	1,151,132,661	918,745,811	-	1,151,132,661	
看護職員未払賃金引当金	503,000,000	-	490,452,513	11,012,233	1,535,254	(注1)
貸倒引当金	40,829,439	6,923,688	3,757,226	131,222	43,864,679	(注2)(注3)
徴収不能引当金	12,551,041	2,728,538	1,001,488	-	14,278,091	(注4)
計	1,475,126,291	1,160,784,887	1,413,957,038	11,143,455	1,210,810,685	

(注1) 「当期減少額」の「その他」は、未払い時間外手当の受取辞退者に対する精算見込額や社会保険料計算による相違額等であり、引当金戻入益を計上しています。

(注2) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注3) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。

(注4) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

## (8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	79,622,652	476,529	-	80,099,181	基準第91の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	867,000	-	-	867,000	基準第91の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	118,315,572	896,916	-	119,212,488	基準第91の特定無
計	198,805,224	1,373,445	-	200,178,669	

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
無償譲与	45,981,140	-	-	45,981,140	
施設費	52,979,539,244	56,758,944,685	-	109,738,483,929	固定資産の取得による増加
授業料	1,366,592	-	-	1,366,592	
寄附金等	29,560,004	-	-	29,560,004	
目的積立金	11,622,799,744	693,210,608	-	12,316,010,352	固定資産の取得による増加
繰越積立金	200,414,954	-	-	200,414,954	
計	64,879,661,678	57,452,155,293	-	122,331,816,971	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	旧法人承継積立金
	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業
建物	89,545,550	143,088,553
構築物	-	78,291,750
工具器具備品	36,616,184	203,564,608
ソフトウェア	-	142,103,963
小計	126,161,734	567,048,874
教育経費		
消耗品費	-	20,988,643
備品費	-	43,789,287
保守費	-	90,346
修繕費	-	101,198
報酬・委託・手数料	-	1,300,074
租税公課	-	253,600
研究経費		
消耗品費	-	5,762,654
診療経費		
医療消耗器具備品費	4,827,251	-
修繕費	281,352,408	-
経費		
消耗品費	13,436,194	-
備品費	33,599,049	-
報酬・手数料	85,333,380	-
移設撤去費	10,782,770	-
教育研究支援経費		
消耗品費	-	11,357,581
備品費	-	40,198,920
賃借料	-	507,573
保守費	-	-
修繕費	-	79,200
諸会費	-	78,000
一般管理費		
消耗品費	-	22,846,213
備品費	-	16,239,725
水道光熱費	-	229,928
旅費交通費	-	45,290
賃借料	-	3,869,316
保守費	-	50,463
修繕費	-	5,044,091
広告宣伝費	-	3,954,500
報酬・委託・手数料	160,000	12,866,262
小計	429,491,052	189,652,864
合計	555,652,786	756,701,738

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	臨時収益	小計	
令和5年度	200,591,682	-	200,591,682	-	-	200,591,682	-
令和6年度	-	29,971,791,331	29,830,638,627	-	141,152,704	29,971,791,331	-
合計	200,591,682	29,971,791,331	30,031,230,309	-	141,152,704	30,172,383,013	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度	令和6年度	合計
期間進行基準	-	27,468,319,631	27,468,319,631
費用進行基準	200,591,682	2,362,318,996	2,562,910,678
会計基準第79第5項による振替額	-	141,152,704	141,152,704
合計	200,591,682	29,971,791,331	30,172,383,013

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大阪府施設整備費補助金	9,799,304,079	20,678,292,482	27,518,918,701	1,383,614,622	1,176,744,592	398,318,646	未収財源措置予定額
大阪市施設整備費補助金	11,052,074,928	20,646,534,862	29,240,025,984	1,612,173,887	523,185,584	323,224,335	未収財源措置予定額
計	20,851,379,007	41,324,827,344	56,758,944,685	2,995,788,509	1,699,930,176	721,542,981	

(注1) 期末残高の721,542,981円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2) 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	53,464,964	100,000,000	22,723,000	-	-	82,771,249	-	47,970,715	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	5,745,156	63,640,000	4,062,000	-	-	59,790,933	4,389,869	1,142,354	「その他」欄は交付元への返還分
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	22,239	67,480,000	4,851,880	-	-	62,628,120	22,239	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,749,480	7,353,258	-	-	16,396,222	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	93,032,000	10,648,000	-	-	82,384,000	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	50,000,000	4,434,975	-	-	45,565,025	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)	文部科学省	直接経費	-	206,058,000	129,283,958	-	-	41,776,723	-	34,997,319	
大学・高等成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	63,465,000	6,572,060	-	-	34,388,884	-	22,504,056	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	148,000,000	148,000,000	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	文部科学省	直接経費	-	1,880,133,000	1,879,223,021	-	-	909,979	-	-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	文部科学省	直接経費	-	2,998,000,000	781,273,416	-	-	260,248,917	-	1,956,477,667	
移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	厚生労働省	直接経費	303,402	40,000,000	-	-	40,303,402	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,897,000	-	-	2,897,000	-	-	-	
中小企業経営支援対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,015,266	1,408,000	-	-	2,607,266	-	-	
		間接経費	-	1,204,579	-	-	-	1,204,579	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	17,897,358	6,520,964	-	-	11,376,394	-	-	
		間接経費	-	5,369,205	-	-	-	5,369,205	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	1,622,000	1,019,150	-	-	602,850	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	20,803,322	-	-	20,803,322	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業	原子力規制庁	直接経費	-	1,336,780	-	-	1,336,780	-	-	-	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	1,140,293	36,307,187	3,212,000	-	-	19,561,975	-	14,673,505	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	23,609,500	3,059,100	-	-	20,550,400	-	-	
		間接経費	-	7,082,500	-	-	-	7,082,500	-	-	
研究開発推進事業 生命科学・創薬研究支援基金事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	35,477,000	-	-	35,473,593	-	-	3,407	
研究者育成支援研究奨励事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,636,698	-	-	1,636,698	-	-	-	
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	5,280,000	-	-	-	-	-	5,280,000	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(博士後期課程学生支援)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	15,600,000	-	-	11,784,173	-	-	3,815,827	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	76,644,874	1,087,500,000	-	-	468,995,826	40,674,764	-	654,474,284	「その他」欄は交付元への返還分
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	34,028,000	-	-	34,028,000	-	-	-	
肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,685,000	-	-	1,685,000	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接経費	-	2,700,000	-	-	2,700,000	-	-	-	
マイナ保険証利用促進のための利用助奨の取組に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	400,000	-	-	400,000	-	-	-	
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	283,000	-	-	283,000	-	-	-	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,007,000	-	-	2,007,000	-	-	-	
保険医療機関向け社会保険・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	625,000	-	-	625,000	-	-	-	
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	41,000	-	-	41,000	-	-	-	
産科医分娩手当導入促進事業等補助金	大阪府	直接経費	-	1,066,000	-	-	1,066,000	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	2,025,000	-	-	2,025,000	-	-	-	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	62,000	-	-	-	58,000	4,000	-	-	「その他」欄は交付元への返還分
大阪公立大学等授業料等支援補助金	大阪府	直接経費	-	1,520,054,700	-	-	1,520,054,700	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	-	8,646,000	-	-	-	8,646,000	-	-	
大阪府キャリア形成支援プログラム推進事業補助金	大阪府	直接経費	-	114,000	-	-	-	114,000	-	-	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	-	732,000	-	-	-	732,000	-	-	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	大阪府	直接経費	-	214,262,000	-	-	-	214,262,000	-	-	
大阪府死亡画像診断システム等設備整備事業費補助金	大阪府	直接経費	-	12,499,000	12,499,000	-	-	-	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	30,993,000	-	-	-	30,993,000	-	-	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820,000	-	-	-	1,820,000	-	-	
大阪府訪問看護ネットワーク事業費補助金	大阪府	直接経費	-	3,376,000	-	-	-	3,376,000	-	-	
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	-	1,646,000	-	-	-	1,646,000	-	-	
電子処方箋普及促進事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,003,000	-	-	-	1,003,000	-	-	
臨床研修費等補助金	大阪府	直接経費	-	57,683,000	-	-	-	57,683,000	-	-	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	大阪府	直接経費	-	3,346,000	-	-	-	3,346,000	-	-	
新規育毛物質の作用機序及び実用化の検討	大阪市	直接経費	74,722	-	-	-	-	-	74,722	-	「その他」欄は交付元への返還分
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	3,922,000	350,000	-	-	3,572,000	-	-	
産学官連携事業運営に対する負担金	堺市	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	1,151,045	-	48,955	
イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業	南相馬市	直接経費	-	239,000	-	-	-	239,000	-	-	
中小企業者等感染拡大防止協力支援金	寝屋川市	直接経費	4,135	-	-	-	-	4,135	-	-	
国家課題対応型研究開発推進事業	福島工業高等専門学校	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興協会	直接経費	-	20,332,060	-	-	-	20,332,060	-	-	
		間接経費	-	2,791,412	-	-	-	2,791,412	-	-	
合計		直接経費	137,461,785	8,914,567,351	3,026,493,782	-	-	3,238,981,671	45,165,594	2,741,388,089	
		間接経費	-	16,447,696	-	-	-	16,447,696	-	-	
		計	137,461,785	8,931,015,047	3,026,493,782	-	-	3,255,429,367	45,165,594	2,741,388,089	

(注1) 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額292,054,102円を含んでおりません。

(注2) 長期繰延補助金等には減価償却費等への振替分は含まれておりません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	115,940,720	8	9,599,997	1
	非常勤	5,884,360	4	-	-
	計	121,825,080	12	9,599,997	1
教員	常勤	15,118,368,288	1,399	1,184,303,264	85
	非常勤	5,466,242,521	2,228	-	-
	計	20,584,610,809	3,627	1,184,303,264	85
職員	常勤	12,843,297,990	1,892	524,191,662	162
	非常勤	4,624,031,598	1,655	-	-
	計	17,467,329,588	3,547	524,191,662	162
合計	常勤	28,077,606,998	3,299	1,718,094,923	248
	非常勤	10,096,158,479	3,887	-	-
	計	38,173,765,477	7,186	1,718,094,923	248

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	(旧)大阪府立大学年俸制教員給与規程
	(旧)大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	公立大学法人大阪職務限定職員給与規程
	(旧)大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪フルタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪パートタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪特別招へい教員給与規程
	公立大学法人大阪無期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院フルタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院パートタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校フルタイム有期雇用教職員給与規程
大阪公立大学工業高等専門学校パートタイム有期雇用教職員給与規程	
大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員給与規程	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員退職手当規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

(注3) 報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医学科学センター	合 計
業務費用					
業務費	46,012,047,760	46,637,906,560	1,302,412,197	125,642,254	94,078,008,771
教育経費	5,784,788,394	31,674,984	179,705,020	-	5,996,168,398
研究経費	5,938,556,540	10,599,848	31,701,694	1,505,553	5,982,363,635
診療経費	-	27,096,722,638	-	-	27,096,722,638
教育研究支援経費	3,246,498,603	-	13,951,110	-	3,260,449,713
受託研究費	2,380,876,561	-	4,223,000	-	2,385,099,561
共同研究費	1,429,799,000	-	15,291,734	-	1,445,090,734
受託事業費	163,110,345	460,281,239	-	-	623,391,584
人件費	27,068,418,317	19,038,627,851	1,057,539,639	124,136,701	47,288,722,508
一般管理費	2,713,416,582	350,824,153	104,395,443	33,326,777	3,201,962,955
財務費用	168,644,595	53,044,447	743,337	-	222,432,379
雑損	83,551,992	632,731	5	-	84,184,728
小 計	48,977,660,929	47,042,407,891	1,407,550,982	158,969,031	97,586,588,833
業務収益					
運営費交付金収益	24,442,778,997	4,266,932,677	1,109,600,004	211,918,631	30,031,230,309
学生納付金収益	10,508,909,190	-	213,938,000	-	10,722,847,190
附属病院収益	-	39,763,289,303	-	-	39,763,289,303
受託研究収益	2,525,897,006	-	4,223,000	-	2,530,120,006
共同研究収益	1,514,766,243	-	17,541,484	-	1,532,307,727
受託事業等収益	174,932,022	664,256,371	-	-	839,188,393
補助金等収益	3,036,778,326	434,006,760	76,698,383	-	3,547,483,469
施設費収益	2,986,683,499	8,361,673	743,337	-	2,995,788,509
寄附金収益	1,845,033,756	9,364,481	16,994,249	-	1,871,392,486
財務収益	34,886,742	-	-	-	34,886,742
雑益	1,532,647,831	240,412,034	8,654,185	-	1,781,714,050
小 計	48,603,313,612	45,386,623,299	1,448,392,642	211,918,631	95,650,248,184
業務損益	△374,347,317	△1,655,784,592	40,841,660	52,949,600	△1,936,340,649
帰属資産	290,589,998,754	29,849,369,411	6,838,219,737	98,916,993	327,376,504,895
土地	80,115,398,957	6,416,584,895	5,365,118,025	-	91,897,101,877
建物	112,892,698,174	7,809,987,687	246,755,337	-	120,949,441,198
構築物	2,993,303,843	9,375,966	163,442,441	-	3,166,122,250
図書	16,059,041,230	207,759	143,167,357	-	16,202,416,346
未収財源措置予定額	10,879,967,674	-	64,862,632	-	10,944,830,306
その他	67,649,588,876	15,613,213,104	854,873,945	98,916,993	84,216,592,918

(注1) セグメントの主な区分方法は、設立団体からの財源措置に基づき大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、大阪公立大学医学部附属病院及び大阪健康長寿医学科学センターに区分しています。

(注2) 目的積立金及び旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医学科学センター	合 計
目的積立金取崩額	-	429,491,052	-	-	429,491,052
旧法人承継積立金取崩額	169,393,098	-	20,259,766	-	189,652,864

(注3) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医学科学センター	合 計
減価償却費	2,514,250,787	2,340,395,682	83,661,817	-	4,938,308,286
減価償却相当額	3,990,600,135	773,771,398	33,013,724	-	4,797,385,257
減損損失相当額	811,579	-	-	-	811,579
利息費用相当額	476,529	-	-	-	476,529
除売却差額相当額	1,527,788	-	-	-	1,527,788
賞与引当増加見積額	207,214,313	△1,032,467	12,448,075	-	218,629,921
退職給付引当増加見積額	482,099,996	15,228,157	60,311,812	-	557,639,965

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		364,829,187	
備品費		180,054,412	
印刷製本費		21,066,587	
水道光熱費		183,450,382	
旅費交通費		75,756,038	
通信運搬費		21,430,268	
賃借料		100,021,456	
車両燃料費		312,213	
福利厚生費		69,250	
保守費		78,373,980	
修繕費		270,237,190	
損害保険料		1,081,801	
広告宣伝費		20,850,794	
諸会費		26,373,607	
会議費		250,984	
報酬・委託・手数料		1,959,312,850	
租税公課		332,550	
奨学費		2,333,489,145	
減価償却費		333,104,596	
貸倒損失		6,655,000	
助成費		18,318,742	
雑費		797,366	
			5,996,168,398
研究経費			
消耗品費		865,750,589	
備品費		438,511,356	
印刷製本費		4,871,159	
水道光熱費		598,076,992	
旅費交通費		418,063,635	
通信運搬費		20,662,480	
賃借料		103,130,802	
車両燃料費		851,852	
保守費		193,865,256	
修繕費		176,464,609	
損害保険料		1,756,742	
交際費		122,414	
広告宣伝費		2,567,764	
諸会費		117,034,942	
会議費		304,443	
報酬・委託・手数料		1,730,961,494	
租税公課		7,823,404	
減価償却費		904,322,140	
特許費		19,821,530	
助成費		377,000,000	
雑費		400,032	
			5,982,363,635
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,437,018,962		
診療材料費	5,996,180,480		
医薬消耗器具備品費	50,034,240		
給食用材料費	29,645,342	17,512,879,024	
委託費			
検査委託費	407,974,769		
給食委託費	522,776,656		
医事委託費	502,944,420		
清掃委託費	254,276,057		
保守委託費	280,085,838		
その他委託費	1,953,900,512	3,921,958,252	
設備関係費			
減価償却費	2,326,234,054		
機器賃借料	281,671,710		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	560,860,821		
機器保守費	816,598,687	4,110,385,640	
経費			
消耗品費	246,338,869		
備品費	55,142,366		
印刷製本費	9,498,040		
水道光熱費	875,426,542		
旅費交通費	13,839,249		
通信運搬費	40,282,784		
賃借料	37,228,044		
保険料	8,834,227		
諸会費	12,046,315		
報酬・手数料	30,424,665		
職員被服費	82,254,104		
貸倒損失	1,893,685		
徴収不能引当金繰入額	2,728,538		
貸倒引当金繰入額	6,653,747		
雑費	63,808,442		
租税公課	79,250		
棚卸評価損	10,357,605		
棚卸廃棄損	53,766,334		
利息費用	896,916	1,551,499,722	27,096,722,638



受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	92,959,962			
賞与	24,645,653			
法定福利費	16,830,984	134,436,599	134,436,599	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	5,706,172			
賞与	2,402,055			
法定福利費	1,723,459	9,831,686		
非常勤職員人件費				
給料	120,321,001			
賞与	34,369,719			
法定福利費	28,710,809	183,401,529	193,233,215	
消耗品費			49,605,039	
備品費			7,106,751	
印刷製本費			358,020	
水道光熱費			29,306,293	
旅費交通費			61,114,187	
通信運搬費			1,869,774	
賃借料			13,937,506	
保守費			22,040,276	
修繕費			1,013,320	
損害保険料			49,264	
広告宣伝費			620,000	
諸会費			14,142,811	
会議費			514,919	
報酬・委託・手数料			82,672,613	
租税公課			192,300	
減価償却費			11,159,997	
雑費			18,700	623,391,584
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		115,940,720		
退職給付費用		9,599,997		
法定福利費		14,189,711	139,730,428	
非常勤役員人件費				
報酬		5,884,360	5,884,360	145,614,788
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	10,979,025,243			
賞与	4,055,327,153			
賞与引当金繰入額	84,015,892			
退職給付費用	1,184,303,264			
法定福利費	3,108,742,330	19,411,413,882		
非常勤教員人件費				
給料	4,457,114,688			
賞与	757,736,970			
賞与引当金繰入額	251,390,863			
法定福利費	718,240,736	6,184,483,257	25,595,897,139	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	9,779,551,985			
賞与	2,452,298,815			
賞与引当金繰入額	611,447,190			
退職給付費用	524,191,662			
法定福利費	2,720,083,045	16,087,572,697		
非常勤職員人件費				
給料	3,580,235,193			
賞与	895,569,116			
賞与引当金繰入額	148,227,289			
法定福利費	835,606,286	5,459,637,884	21,547,210,581	
一般管理費				
消耗品費			570,377,990	
備品費			203,594,958	
印刷製本費			1,651,580	
水道光熱費			197,980,673	
旅費交通費			44,117,353	
通信運搬費			19,805,432	
賃借料			75,756,239	
車両燃料費			764,604	
福利厚生費			2,300,044	
保守費			181,854,047	
修繕費			551,744,502	
損害保険料			79,509,654	
交際費			1,539,280	
広告宣伝費			32,837,797	
諸会費			22,989,923	
会議費			257,066	
報酬・委託・手数料			894,912,896	
租税公課			89,449,500	
減価償却費			227,487,439	
貸倒引当金繰入額			138,719	
特許費			505,140	
雑費			2,388,119	3,201,962,955

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大阪公立大学	1,998,224,550	15,907	うち現物寄附 510,200,343円 14,921件
附属病院	1,662,131	608	うち現物寄附 218,800円 1件
工業高等専門学校	19,157,637	163	うち現物寄附 12,102,637円 108件
計	2,019,044,318	16,678	うち現物寄附 522,521,780円 15,030件

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,270,000	1,270,000	-
	間接経費	-	380,000	380,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	5,333,814	5,333,814	-
	間接経費	-	1,600,144	1,600,144	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1	4,846,740	4,846,738	3
	間接経費	126,805	159,500	286,305	-
国	直接経費	725,250	188,509,776	189,235,010	16
	間接経費	846,152	42,708,517	42,708,517	846,152
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	229,196,517	1,869,879,878	1,648,283,153	450,793,242
	間接経費	14,191,004	458,899,743	458,899,743	14,191,004
株式会社等	直接経費	37,743,457	69,491,241	67,494,861	39,739,837
	間接経費	2,546,562	16,818,577	16,818,577	2,546,562
その他	直接経費	15,458,581	75,527,365	84,193,277	6,792,669
	間接経費	1,050,798	8,769,867	8,769,867	1,050,798
計	直接経費	283,123,806	2,214,858,814	2,000,656,853	497,325,767
	間接経費	18,761,321	529,336,348	529,463,153	18,634,516

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,302,140	2,302,140	-
	間接経費	-	92,400	92,400	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	5,500,000	-	5,500,000
	間接経費	-	1,650,000	1,650,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1	16,827,763	16,826,792	972
	間接経費	-	79,200	79,200	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	5,443,599	40,207,866	43,287,411	2,364,054
	間接経費	24,242	11,181,649	11,181,649	24,242
株式会社等	直接経費	660,788,649	1,025,982,815	1,122,777,618	563,993,846
	間接経費	5,116,814	301,802,873	302,742,985	4,176,702
そ の 他	直接経費	2,003,616	36,397,023	20,716,579	17,684,060
	間接経費	43,478	10,650,953	10,650,953	43,478
計	直接経費	668,235,865	1,127,217,607	1,205,910,540	589,542,932
	間接経費	5,184,534	325,457,075	326,397,187	4,244,422

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	89,108,299	38,437,899	45,543,166	82,003,032
	間接経費	-	2,219,925	2,219,925	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	5,636,690	4,291,088	8,762,058	1,165,720
	間接経費	-	571,663	571,663	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	2,880,516	12,360,043	14,181,092	1,059,467
	間接経費	-	1,328,225	1,328,225	-
国	直接経費	3	3,499,990	3,499,990	3
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	2,667,465	57,204,075	54,508,424	5,363,116
	間接経費	59,565	1,178,880	1,238,445	-
株式会社等	直接経費	637,505,641	446,922,839	458,565,614	625,862,866
	間接経費	-	111,919,542	111,919,542	-
そ の 他	直接経費	10,263,129	136,364,159	132,982,907	13,644,381
	間接経費	-	3,867,342	3,867,342	-
計	直接経費	748,061,743	699,080,093	718,043,251	729,098,585
	間接経費	59,565	121,085,577	121,145,142	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額(注1)(注2)	件数	摘要
特別推進研究	(39,200,000) 11,760,000	4	
学術変革領域研究(A) (計画研究)	(77,930,000) 23,394,000	24	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	(50,666,340) 15,091,902	17	
学術変革領域研究(B)	(40,250,000) 10,725,000	12	
基盤研究(S)	(21,110,000) 6,333,000	11	
基盤研究(A)	(177,951,336) 46,959,389	70	
基盤研究(B)	(602,398,442) 169,673,550	308	
基盤研究(C)	(484,515,765) 143,123,822	651	
挑戦的研究(開拓)	(35,915,416) 10,560,000	15	
挑戦的研究(萌芽)	(81,435,097) 24,400,500	58	
若手研究	(170,719,804) 47,758,904	163	
研究活動スタート支援	(16,314,276) 4,663,616	19	
奨励研究	(470,000) -	1	
研究成果公開促進費 (ひらめきときめきサイエンス)	(170,000) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(3,900,000) -	3	
特別研究員奨励費	(70,143,120) 9,060,000	59	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(58,721,256) 17,616,377	10	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(31,739,955) 9,255,000	24	
厚生労働科学研究費補助金	(69,492,000) 22,164,000	40	
合計	(2,034,042,807) 572,839,060	1,491	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	16,664,878	
普通預金	9,738,664,061	
定期預金	6,000,000,000	
計	15,755,328,939	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	145,446,468	
国民健康保険団体連合会請求分	3,181,475,965	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,454,177,010	
その他	134,872,118	
計	6,915,971,561	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	667,690,403	
割賦未払金	1,478,985,922	
総合教育研究機構棟新築整備事業	107,808,663	
生命環境科学科棟新築整備事業	351,247,051	
学舎改修等整備事業等	504,184,195	
理系学舎整備事業	515,746,013	
その他	44,116,179,262	
人件費に関わる未払金	2,120,797,570	
その他	41,995,381,692	
計	46,262,855,587	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
リース債務	1,925,577,714	
割賦未払金	9,131,517,203	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,402,005,750	
生命環境科学科棟新築整備事業	4,962,531,807	
学舎改修等整備事業等	957,656,859	
理系学舎整備事業	1,809,322,787	
その他	790,276,224	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	81,667,500	
ソフトウェア取得に関わる未払金	548,454,811	
その他	180,634,779	
計	11,847,371,141	

## (23) 関連公益法人等の概要

該当事項はありません。